

歴史を回顧すると、共和党は現実的でパワフルなリディックスから日本を重視する傾向が強かったが、民主党は現実を無視し理想に走り、世論に媚び外国に利用されて戦争に巻き込まれ多くの無駄な血を流してきた。在華米軍司令官兼蒋介石の参謀長であったウエデマイヤー少将は、ヨーロッパではドイツの分割のみならず東ヨーロッパ、バルト三国をソ連の勢力圏と認め、アジアでも南樺太と千島列島を対日参戦の代償として認め、旅順や大連港の優先的使用、南滿洲鉄道の中ソ共同管理などを認めた。

それが中国共産党に中国全土と滿洲を制圧することを助けた。また、蒋介石への援助を凍結し、共産軍に不利な戦局となると蒋介石に進撃中止の

一提督の日本遠征の目的が中国との通商にあったことが示すとおり、中国との通商拡大が米国のナショナル・インタレストであり、通商上の夢でもあった。そして日米両国は、ペリー以来中国の巨大市場を巡って争ったが、最終的には日米ともに敗

アメリカ民主党政権と日米関係

元防衛大学教授 海将補 平間 洋一

北してしまつた。日本として留意すべきことは、民主党政権により苦渋を舐めさせられた歴史である。太平洋(大東亜)戦争を仕掛けたのは民主党のルーズヴェルト大統領、ソ連との降伏交渉を知らぬが原爆を投下したのも民主党のト

弱みを見せ脅和策策に転じたことから、ロシアがシリアやイランに接近、さらにはアフリカやアフガニスタンのゲリラなどが勢いを増し始めた。アジアでは米国の足下を見た中国が大胆な行動に出ているのではないだろうか。

政権が民主党から自民党に変わると、中国の理不尽な反日行動に英国やインドオーストラリア、ベトナムやモンゴルなどの「遠交近攻」外交を展開し、国内でも多様な自主防衛論が盛り上がりを見せているが、日本の安全保障に大きな影響を与える集団的自衛権やTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への加盟をめべり国論は分裂している。日本一國で強大な中国に現在の軍備で対峙することは不可能であり、

独立自尊を貫くには核軍備が不可欠である。しかし、冷静に考えれば核武装の開発は国際的にも国内的にも当面は不可能に近い。となると衰退中ではあるが当面は米国との同盟に依存し、パワープランスを得て中国の不法行為を抑制するしかない。

しかし、同盟に過度に依存した場合には裏切られた時の打撃が大きいこと、第二次世界大戦では日独伊防共協定が独ソ中立条約で、日独伊三国同盟がドイツのソ連攻撃で裏切られた。イタリヤは戦局が不利となると同盟を破棄して連合国側に立って宣戦を布告され、ソ連には日ソ中立条約を破棄されて滿洲や樺太の悲劇を生んだ。福澤諭吉は「時事小言通俗外交編」で「抑々、外国との交際の共有が不可欠である。

◆「今こそ正しい歴史を知ろう」講演会 マックス・シュラー・小林「アメリカから見た日本」、平間洋一「日本から見たアメリカ」。

後一時、渋谷区神宮前五十三、青山ウィメンズクラブ。会費千五百円。電話〇九〇一五二五二一九七。二日本を元気にしたい会(石田英司)。